

令和8年3月市議会定例会議

文教福祉常任委員会資料

議案第18号 令和7年度福島市一般会計補正予算(第8号) 2頁(議案書49頁)
【生活福祉課】

健康福祉部

令和8年3月市議会定例会議提出議案説明資料【健康福祉部】

議案第18号 令和7年度福島市一般会計補正予算（第8号）

生活福祉課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
7	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総 務費	保護費追加給付 事業	52,000	52,000	-	-	-	○生活保護 保護費追加給付事業 合計397,000千円 国の対応方針に基づき、生活保護費の追加 給付を行うために必要な扶助費、事務費を 計上するため補正するもの。 【対象世帯数】 約5,000世帯 〔保護受給中の世帯 約2,800世帯 保護廃止世帯 約2,200世帯 【事業費内訳】 扶助費 @69,000×5,000=345,000千円 事務費 電算委託料 10,000千円 その他委託料 36,500千円 その他事務費 5,500千円 【国庫補助率】 生活保護総務費 国10/10 扶助費 国3/4、市1/4 【繰越明許費】 給付開始が令和8年度となることから、予 算については繰越明許とするもの。 【スケジュール】 保護受給中の世帯 令和8年夏頃から支給を想定 保護廃止世帯 国の指示により夏頃から受付開始
			2 扶助費	保護費追加給付 事業	345,000	258,750	-	-	86,250	

【経過】
令和7年6月 最高裁判決
平成25年生活扶助基準改定については、「デフレ調整に係る厚生労働大臣の判断の
過程及び手続には過誤、欠落があった」として、原告に対する当時の保護変更決定処
分が取り消された。

国の対応方針
平成25年改定のデフレ調整（▲4.78%）については、新たな水準（▲2.49%）を設
定し、その差額分（▲2.29%）を追加給付することを決定した。